

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず市政全般に対して議員が市側の考え方をたずることができるものです。9月定例会では、9月19日・20日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です。(掲載は質問順、5面まで続きます)

## 緑と花と夢があふれる綾瀬のまちづくりの推進を

市民会議21 安藤 多恵子

**問** 市内の貴重な緑を残すため、受け身でなく、積極的な緑地買収をしていく考えはないか。特定の緑地に対し、市民の寄付や、市民債の発行など、市民参加で緑の保全を考えると、民有地の緑を増やすために、生け垣の補助を一本の樹木やオープンな緑など、対象を広げては、店舗の緑化率も面的要件だけでなく、樹木の種類など緑の量や質の指導や、建築確認のフォロワー体制を作り、緑の維持を図っては、また、公園愛護会やアダプト制度、個人のプランターなど地域を中心として花と緑のネットワーク作りを図り、支援しては、

**答** 重要な緑地は、計画的な確保が必要で、地権者の合意などの課題もあるが積極的に取り組む。特定の緑地取得への市民債の発行は、有効な手段の一つとして今後検討する。生け垣補助の拡大は、どうすれば市内に緑を増やせるかということも含めて考えたい。緑を維持するための指導では、開発者に高木や中木を積極的に植樹するよう要請するが、開発の際、維持管理の協定を結んでおり、緑は維持されていると考える。ネットワーク作りでは、公共的な土地で団体などが行う花の苗の植栽などに対する支援も今後検討する。(ほかに「自治基本条例策定にむけて」を質問)

## 医療費軽減につながる高齢者健康づくりの推進を

市民会議21 笠間 善晴

**問** 今年の総務省の統計調査によると、9月現在で全国の80歳以上の高齢者は、昨年より39万人増えて730万人である。国連経済局によると、2050年には先進国の中で日本は群を抜く高齢化社会になると指摘されている。本市でも、10年後には高齢化率が20%を超えることが予想され、財政面でも医療費が大きな負担になると見込まれることから、高齢者の健康づくりが急務と考える。現在、あやせ健康プラン21で、健康づくりを進める体制の整備が示されているが、どのように取り組んでいるのか。また、現在の状況はどうか。

**答** 本市では、あやせ健康プラン21に、5つの重点目標を掲げて健康づくりに取り組み、教育や相談などを通じ、健康づくりに対する意識や意欲を高めている。また、介護予防として、転倒予防教室などを開催し、健康維持増進と疾病予防を図り、自立した生活の実現を目指している。生活習慣病の予防や生活習慣改善、生活の質を向上するには、日常生活の中に運動を取り入れることが大切であることから保健医療センターでは現在、健康づくり事業として、体操教室を開催するなど、運動習慣が身につくよう普及啓発を図っている。(ほかに「専門的知識を持った人材の活用について」を質問)

## 災害時での要援護者に対する避難支援策の策定を

市民会議21 青柳 慎

**問** 心のバリアフリーに対する意識づくりとして、住み慣れた地域で暮らす、一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯、障害を持つ人が、災害時には避難所への誘導など手助けが必要となる。市はこれらの人々の名前などの把握はされていると思うが、各地域においてはどうか。避難誘導には、共に支え合う共助が必要であると考えるがどうか。また、災害時の避難行動に支援を必要とする災害時要援護者に対する避難支援策の策定と、要援護者の情報の書き込みカードが必要と思うが、

**答** 本市では、一人暮らし高齢者、障害者、要援護者などの情報を所管課が把握し、緊急時に対応することとしている。地域へは、要援護者登録をしている方を自治会や民生委員に情報提供し、日常の見守りや災害時の支援をお願いしている。避難誘導には、日常生活から、互いに地域社会の中で助け合う環境づくりが必要で、要援護者自身も浴け込んだ共助の地域づくりを進める。要援護者支援対策は国などのガイドラインをもとに支援マニュアルの作成を進める。書き込みカードは緊急時の機能的な問題から手帳の作成を考える。(ほかに「自転車を活用したまちづくり」「綾瀬の学校教育について」を質問)

## 高齢者への新たな医療負担から市民を守る市政を

日本共産党 上田 博之

**問** 来年4月実施される「後期高齢者医療制度」は、75歳以上のすべての方から保険料を取り、年金が18万円以上の方は年金から強制的に天引きされる。70歳から74歳までの方は、医療費の窓口負担が1割から2割になり、また、保険料を滞納すると保険証を取り上げて、窓口で1割に10割負担しないと医療にかかれない資格証の発行もされる。これは高齢者の暮らしを脅かすもので、凍結・見直しを求める。市は、あらゆる場で保険の運営主体である県後期高齢者広域連合に改善の声を届けることを求める。

**答** 国民皆保険を継続可能とするため、後期高齢者医療制度が創設されるが本市では、当面法に沿って対応していく。この制度では、被保険者一人一人が保険料を負担することとなるが、保険料が増加するときは、緩和措置が図られるとも聞いているので注視したい。資格証の取り扱い、政省令や保険料負担の公平性について観点から市町間で協議する。理由があつて滞納される方には減免措置が規定される。また、後期高齢者広域連合へは、可能な限り本市の実情を訴えていく。(ほかに「市民税減免の運用に暮らしを守る視点を」「災害時の要援護者救出地域ネットワークを」を質問)

## 民間委託の推進でサービスの向上とコスト削減を

新政会 綱嶋 洋一

**問** 行財政改革が求められる中、本市では指定管理者制度の導入を含め、民間委託の推進でコスト削減を図り、効率的、効果的な行政サービスに努めている。集中改革プランでは、浄水管理センターや図書館などの委託を予定しているが、ごみ収集業務は入っていない。清掃職員の給与額は、民間と比較すると全国平均を10万円、県平均を5万円上回っており、コスト削減の観点から優先度は高いと考える。さらなる市民サービスとコスト削減に向け、ごみ収集をはじめ道路補修や運転業務などを民間委託にすべきと考えるが、

**答** 本市では、限られた経営資源の中で戦略を定め、自立した行政経営に移行するため、行政改革の大綱である経営戦略プランを策定した。その一つである組織改革では、積極的に民間委託を導入し、効率的な組織運営に努めている。また、平成21年までの4年間で第1期の集中改革プランと位置付け、期間内に現職員を30人減らすため、内部的な人員削減と特定業務の民間委託を積極的に進めている。ごみ収集業務の委託化は、3期まである集中改革プランの2期以降の計画の中で研究課題の一つとして位置付けていきたい。(ほかに「アダプト制度について」「教育行政について」を質問)

## 第6回線引きの見直しに当たりその構想や課題は

市民会議21 比留川 政彦

**問** 第6回線引き見直しの構想や課題を伺う。市街化を保留する保留区域の対象と面積、区域内の地権者数と用途地域は、(仮称)東名綾瀬インターチェンジとの整合性は、市街化の編入に際し、区画整理事業などの面的整備を行うのか。見直し作業のスケジュールは、区域内で営農意欲のある農業経営者に対する保護政策は、農業活性化策を市全体の構想の中でどのように取り組むか。また、見直しを予定している農業マスタープランの方向性をどう考えるか。

**答** 深谷落合の一部約50ヘクタール、220人、吉岡西部の一部約32ヘクタール30人、

市役所周辺約20ヘクタール100人が対象で、深谷、吉岡が工業系、市役所周辺は今後決定する。インターとの整合性は、アクセス道路の寺上線沿道の土地利用誘導や産業の活性化などである。編入に際しては、区画整理で整備したい。見直し作業は、年度内に素案を作成し、その後約1年間で関係者の意見を踏まえ県が国と調整する。農業の保護策では、農業ゾーンの設置や農地整備が、活性化策では、後継者や認定農業者の育成と市民が農業を理解するような施策が必要と考える。農業マスタープランでは地産地消と都市型農業の展開を進めたい。(ほかに「電子収納への取り組みについて」を質問)

## 詳しい内容は 会議録で

市議会報は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。市ホームページがアドレスwww.kagiroku.net/kensaku/ayase/aya\_sentiからご利用ください。9月定例会の会議録は、12月上旬に閲覧できる予定です。